

5. 事業所

5. 事業所

1. 令和3年6月1日現在の本市における民営事業所数は2,549事業所、民営事業所の従業者数は18,257人でした。

※ 令和元年経済センサス-基礎調査では、従来調査項目であった産業別事業所数や従業員数が調査項目に含まれておらず、集計されていないため、「-」で表記しています。

5.2. 民営事業所の概要

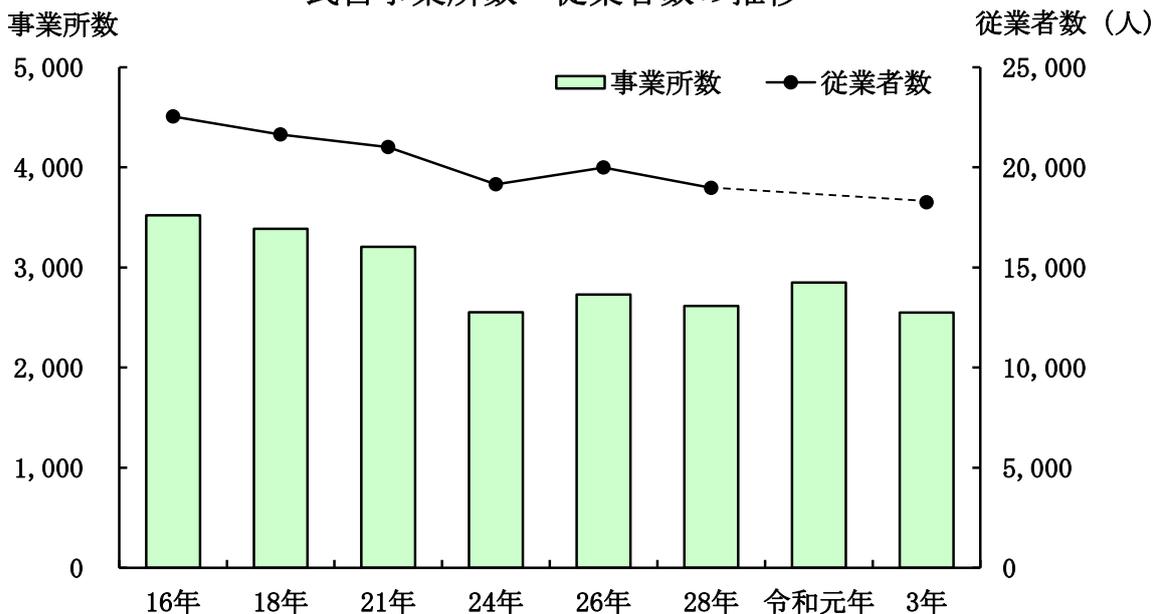
単位：事業所、%

年 業 別	令 和 元 年		令 和 3 年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
総 数	2,924	-	2,621	-
全 産 業 (公 務 を 除 く)	2,849	-	2,549	100.0
農 林 漁 業	-	-	14	0.6
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	255	10.6
製 造 業	-	-	189	7.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	2	0.1
情 報 通 信 業	-	-	10	0.4
運 輸 業 、 郵 便 業	-	-	75	3.1
卸 売 業 、 小 売 業	-	-	685	28.6
金 融 業 、 保 険 業	-	-	49	2.0
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	-	-	172	7.2
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	74	3.1
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	276	11.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	-	-	201	8.4
教 育 、 学 習 支 援 業	-	-	62	2.6
医 療 、 福 祉	-	-	169	7.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	16	0.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-	-	148	6.2

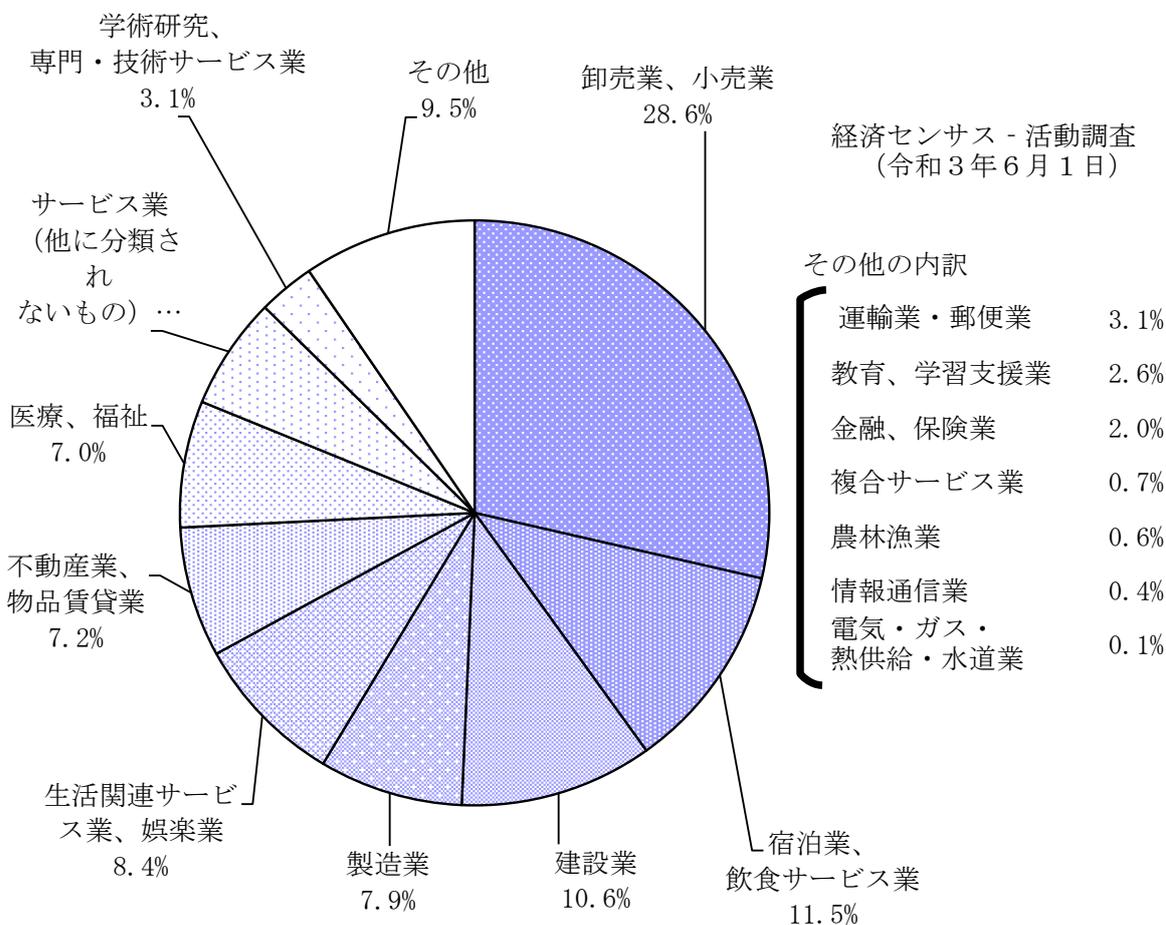
経済センサス-活動調査(令和3年)、経済センサス-基礎調査(令和元年)

※「総数」には、事業内容等不詳を含みます。

民営事業所数・従業者数の推移



産業大分類別民営事業所数の構成比



53. 産業大分類別

区 分	平成28年	
	事業所数	従業者数
総数 国・地方公共団体等 民 営 事 業 所	- 2,657	- 18,976
農 林 漁 業	- 11	- 212
鉱 業、採 石 業、 砂 利、採 取 業	- -	- -
建 設 業	- 251	- 1,469
製 造 業	- 231	- 3,763
電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	- 2	- 56
情 報 通 信 業	- 7	- 39
運 輸 業、郵 便 業	- 71	- 1,460
卸 売 業、小 売 業	- 789	- 3,966
金 融 業、保 険 業	- 49	- 532
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	- 176	- 337
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	- 75	- 392
宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	- 342	- 1,604
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	- 222	- 849
教 育、学 習 支 援 業	- 71	- 339
医 療、福 祉	- 168	- 2,867
複 合 サ ー ビ ス 事 業	- 16	- 275
サ ー ビ ス 業	- 135	- 816
公 務	- -	- -

※ 各項目の上段の数値は国・地方公共団体等、下段の数値は民営事業所です。

※ 「総数」には、事業内容等不詳を含みます。

※ 経済センサス-活動調査は、民営事業所のみを調査対象としています。

事業所、従業者数の推移

単位：事業所、人

令和元年		令和3年	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
75	-	72	2,332
2,849	-	2,549	18,257
-	-	-	-
-	-	14	183
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	255	1,505
-	-	-	-
-	-	189	3,310
-	-	4	51
-	-	2	49
-	-	-	-
-	-	10	39
-	-	2	46
-	-	75	1,511
-	-	-	-
-	-	685	3,840
-	-	-	-
-	-	49	502
-	-	1	6
-	-	172	338
-	-	-	-
-	-	74	372
-	-	2	8
-	-	276	1,276
-	-	2	12
-	-	201	760
-	-	17	506
-	-	62	350
-	-	15	611
-	-	169	2,958
-	-	-	-
-	-	16	331
-	-	4	26
-	-	148	933
-	-	25	1,066
-	-	-	-

経済センサス - 基礎調査 (令和元年)
 経済センサス - 活動調査 (平成28年、令和3年)

※ 平成21年経済センサス - 基礎調査から産業分類が一部改訂されました。
 P. 82に産業分類新旧対応表を掲載しています。

5 4. 産業分類、従業者規模別

区 分	従 業 者 数 (総 数)				総 数
	総 数	個人事業主・ 無給家族従業者	常 用 雇 用 者		
			総 数	正社員・職員	
総 数	18,257	1,221	14,812	11,172	2,397
農 業 、 林 業	22	-	20	20	2
漁 業	161	-	125	113	12
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-
建 設 業	1,505	88	1,049	957	255
製 造 業	3,310	39	2,943	2,342	189
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	49	-	49	49	2
情 報 通 信 業	39	-	23	22	10
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,511	2	1,345	1,083	75
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,840	375	2,912	2,033	685
金 融 業 ・ 保 険 業	502	6	460	412	49
不 動 産 業 貸 借 業	338	124	100	84	172
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	372	41	264	232	74
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,276	246	912	547	276
生 活 関 連 業 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	760	175	518	357	201
教 育 ・ 学 習 支 援 業	350	41	273	164	62
医 療 ・ 福 祉	2,958	60	2,759	2,068	169
複 合 サ ー ビ ス 事 業	331	2	327	276	16
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	933	22	733	413	148

事業所数及び従業者数（令和3年6月1日）

単位：事業所、人

出向・派遣従業者のみ	事業所数（民営）						
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人～99人	100人以上
7	1,524	428	248	95	51	33	11
-	1	-	-	1	-	-	-
-	3	2	3	4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	143	75	24	9	4	-	-
1	63	45	38	15	15	7	5
-	1	-	-	-	1	-	-
-	8	1	-	1	-	-	-
-	20	16	16	6	8	8	1
3	469	122	54	25	6	4	2
-	21	9	14	1	3	1	-
1	161	9	1	-	-	-	-
-	52	14	5	2	1	-	-
-	203	43	23	2	4	1	-
-	174	14	5	6	-	2	-
1	42	8	6	4	1	-	-
-	50	46	45	13	6	7	2
-	11	4	-	-	-	-	1
1	102	20	14	6	2	3	-

日本標準産業分類新旧対応表

(平成19年11月改訂)

< 旧 >

< 新 >

A 農業	→	A 農業、林業
B 林業	→	A 農業、林業
C 漁業	→	B 漁業
D 鉱業	→	C 鉱業、採石業、砂利採取業
E 建設業	→	D 建設業
F 製造業	→	E 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	→	F 電気・ガス・熱供給・水道業
H 情報通信業	→	G 情報通信業
I 運輸業	→	H 運輸業、郵便業
J 卸売・小売業	→	I 卸売業、小売業
K 金融・保険業	→	J 金融業、保険業
L 不動産業	→	K 不動産業、物品賃貸業
		L 学術研究、専門・技術サービス業
M 飲食店、宿泊業	→	M 宿泊業、飲食サービス業
N 医療、福祉	→	N 生活関連サービス業、娯楽業
O 教育、学習支援業	→	O 教育、学習支援業
	→	P 医療、福祉
P 複合サービス業	→	Q 複合サービス業
Q サービス業（他に分類されないもの）	→	R サービス業（他に分類されないもの）
R 公務（他に分類されないもの）	→	S 公務（他に分類されるものを除く）
S 分類不能の産業	→	T 分類不能の産業